

(様式①)

事業計画書目次

[国際局]

2款 2項 1目 国際費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	人件費	613,347	613,347	630,598	630,598	△ 17,251	△ 17,251	
1	国際平和・SDGs推進事業	18,963	18,951	18,964	18,952	△ 1	△ 1	○
2	外国人材受入・共生推進事業	110,962	69,462	78,713	64,213	32,249	5,249	○ ○
3	横浜市国際交流協会補助金	64,471	64,471	64,471	64,471	0	0	○
4	世界を目指す若者応援事業	14,023	903	14,421	1,301	△ 398	△ 398	○
5	パスポートセンター運営事業	256,587	233,554	230,000	197,945	26,587	35,609	○
6	庁内国際人材育成事業	6,924	6,924	8,499	8,499	△ 1,575	△ 1,575	○
7	国際総務費	1,514	△ 1,225	2,283	△ 456	△ 769	△ 769	
8	海外プロジェクト推進事業	69,174	66,162	52,851	52,839	16,323	13,323	○ ○
9	海外事務所運営費	173,184	173,184	163,813	162,253	9,371	10,931	○ ○
10	シティネット事業	25,832	25,832	28,440	28,440	△ 2,608	△ 2,608	○
11	国際協力推進事業	190,620	188,803	122,690	120,909	67,930	67,894	○ ○
12	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	120,000	70,000	87,030	57,030	32,970	12,970	○ ○
13	第7回アフリカ開発会議開催推進事業	0	0	79,949	79,949	△ 79,949	△ 79,949	○
	計	1,665,601	1,530,368	1,582,722	1,486,943	82,879	43,425	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名	
2 款 2 項 1 目	
国際平和・SDGs推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和元年度事業評価書番号	
	1
令和元年度事業評価書番号	
	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	18,963	0		12			18,951
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	18,964			12			18,952
増△減	△ 1	0	0	0	0	0	△ 1

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,476	10,667	10,667
算 市債+一般財源	10,460	10,651	10,651
決 事業費	8,472	9,768	8,462
算 市債+一般財源	8,472	9,768	8,462

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	18,963	18,963
算 市債+一般財源	18,951	18,951

方針に関する決裁 種別()
 (H30年6月 条例) ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

平成30年6月に制定された横浜市国際平和の推進に関する条例の趣旨を踏まえ、国際平和をテーマとしたイベントの実施や広報活動によって、国際平和について市民の皆様の理解を深めるための啓発機会を拡充する。

また、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の推進について、国際会議等の場で本市のSDGs推進の取組を発信するほか、本市の国際事業の取組内容を発信することで、国際事業を効果的に展開していく。

- 国際平和推進事業
 - 平和の大切さについて市民の皆様と考える機会としての国際平和講演会を開催する。
 - 国際交流、国際協力、多文化共生等の事業が、国際社会の平和と安定、SDGsの達成に貢献し、横浜市民の安心・安全な暮らしにつながっていることを示す広報啓発ツール(リーフレット・パネル・映像)を活用し、主催イベント等におけるPRを通じて市民理解を深める。
- SDGs推進事業
 - SDGs(持続可能な開発目標)について、国際会議等の場で本市のSDGs推進の取組を発信するほか、国際局の関わる様々なイベントにおける広報・周知等を通して、市民へ認知度を高めてもらう取組を実施する。
- 国際事業の情報発信・プロモーション
 - 国際平和実現に向けた国際交流・国際協力・多文化共生等の事業について、国際交流員によるホームページ・SNS等を通じた国内外への情報発信やプロモーションを積極的に展開する。
- 国際事業についての検討調査
 - 海外での実地調査を行い、国際事業の効果的な展開及び新たな国際事業の発掘を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
国際平和啓発パネル展・講演会等実施回数	4	3	4	4
国際事業の情報発信・プロモーション(日・英) Facebook件数/ YOKOHAMA INTERNATIONAL DIGEST件数	181件/50件	160件/40件	185件/50件	185件/50件

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
1 国際平和推進事業	10,000	10,000	0	
2 SDGs推進事業	2,580	2,580	0	
3 国際事業の情報発信・プロモーション事業	4,898	4,879	19	
4 国際事業検討調査	1,485	1,505	△ 20	
合計	18,963	18,964	△ 1	

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

横浜市国際平和の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

国際平和講演会アンケート調査(30年2月)、外交青書2019(R元年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	各務 文乃	中井 彰	係
	関谷 聡		鈴木 慶	古賀 千晴	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名
2款 2項 1目
外国人材受入・共生推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
4	5

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	110,962	41,500					69,462
補助事業	83,000	41,500					41,500
単独事業	27,962	補助率 50 %					27,962
令和元年度	78,713	14,500					64,213
増△減	32,249	27,000	0	0	0	0	5,249

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,498	26,740	28,020
算 市債+一般財源	17,498	26,740	28,020
決 事業費	15,358	24,784	28,142
算 市債+一般財源	15,358	24,784	28,142

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	110,962	110,962
算 市債+一般財源	69,462	69,462

方針に関する決裁 種別()
 (有) (R1.11調整会議) ・ 無

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

外国人の集住が進む3区（鶴見区、中区、南区）の国際交流ラウンジにおいて、地域コミュニティの課題解決に向けた機能強化を進めるとともに、外国人増加率が高い緑区に国際交流ラウンジを新たに開設します。
 また、昨年度開設した多文化共生総合相談センターの運営を引き続き行うとともに、新たに外国人住民の日本語習得支援のための拠点を横浜市国際交流協会（YOKE）に設置します。

1 在住外国人への暮らしの支援

- ① 多文化共生総合相談センターの運営
- ② 国際交流ラウンジの運営支援
- ③ 外国人の日本語習得支援のための拠点設置
- ④ 区役所窓口等におけるICT通訳・翻訳機器等の全区展開
- ⑤ その他（医療通訳派遣システム負担金等）

2 多文化共生の推進に向けた地域への支援

- ① 外国人の集住が進む3区（鶴見区、中区、南区）の国際交流ラウンジ機能強化
- ② 外国人増加率が高い緑区への国際交流ラウンジ新設

3 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進

来訪外国人のおもてなしや異文化理解の促進などに取り組む市民団体やNPOの取組への支援、在住外国人が語学力や文化的背景等を活かしながら地域に貢献することを支援します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・ 市内在住の外国人人口は、直近5年間で約3割増加し、平成31年4月時点で10万人を超えた。平成31年4月に改正出入国管理法が施行されたことなどから、今後一層の増加が見込まれる。
- ・ 市内10か所の国際交流ラウンジや令和元年8月に開設した「横浜市多文化共生総合相談センター」では、年間約22,000件の相談を受け付けており、今後更に増加していくことが見込まれる。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
在住外国人への暮らしの支援	80,962	68,713	12,249	日本語習得支援の拠点設置等
多文化共生の推進に向けた地域への支援	25,000	5,000	20,000	ラウンジの機能強化等
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進	5,000	5,000	0	
合計	110,962	78,713	32,249	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市多文化共生市民活動支援補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市区別外国人人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	栗林 岳大	本田 健太
	関谷 聡		各務 文乃	中井 彰

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名	
2 款 2 項 1 目	
横浜市国際交流協会補助金	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
3	5
4	5

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	64,471	0					64,471
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	64,471						64,471
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	83,821	79,593	71,634
算	市債+一般財源	83,821	79,593	71,634
決	事業費	83,807	78,976	70,765
算	市債+一般財源	83,807	78,976	70,765

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	64,471	64,471
算	市債+一般財源	64,471	64,471

方針に関する決裁 種別()
 (H18.3局長方針決裁) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

事業の概要

国際都市としての一層の発展を目指し、多文化共生等を推進するため、公益財団法人横浜市国際交流協会に対し、人件費、運営費等を補助する。

令和2年度実施内容 (団体の保有資産を活用して実施しており、事業費については予算計上なし)

- 多文化共生のまちづくりを支援する事業
 - 在住外国人の自立支援事業
国際交流ラウンジ連携支援事業、日本語学習支援事業、多言語情報発信事業、多言語サポーター派遣事業など
 - グローバル人材育成を支援する事業
地球市民プログラム、国際協力・交流プラットフォーム事業など
- 国際協力・交流に関する事業
国際協力センター運営事業、横浜市国際学生会館運営事業

【 実績の推移・今後見込み 】

事業年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み
連携・協働団体数 (団体)	424	451	494	506	518

【 事業費の内訳 】

(千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	説明
管理人件費・事務局運営費等	64,471	64,471	0	
計	64,471	64,471	0	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市区別外国人人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	各務 文乃	中井 彰

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名
2款 2項 1目
世界を目指す若者応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	4

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	財産収入	寄附金	繰入金	市債	一般財源
令和2年度	14,023	0	20	1,900	11,200		903
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,421		20	1,900	11,200		1,301
増△減	△ 398	0	0	0	0	0	△ 398

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	13,605	12,995	13,356
算 市債+一般財源	2,500	1,251	1,251
決 事業費	13,594	12,125	13,234
算 市債+一般財源		940	1,039

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	14,023	14,023
算 市債+一般財源	903	903

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象として、海外留学を支援し、将来的には、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的とする。
また、事業の原資となる基金に対する寄附について周知を図り、当該基金の一層の拡充を図る。

2 令和2年度事業内容

(1) 高校生の海外留学支援

市内高校・市民団体及び個人を対象として募集の上、高校生の留学経費に補助を行い、海外留学を支援する。
また、帰国留学生による留学報告会や国際会議への参加などを通じ、今後のキャリアを考える機会を提供するとともに、事業の周知と留学体験のフォローアップを行う。

(2) 基金(世界を目指す若者応援基金)の周知・拡充

本事業の原資となる基金の周知・募集を積極的に推進し、当該基金及び事業の一層の充実を図る。

【 実績及び今後見込み 】

		姉妹校等留学プログラム	個人留学
平成29年度	応募数	12校・2団体 (19プログラム：37名)	20名
	補助対象及び内訳	11校・2団体 (14プログラム：28名) 【内訳※1】市6(7)、県2(2)、私3(3)、団2(2)	13名 【内訳※2】市2、県6、私5
平成30年度	応募数	11校・1団体 (15プログラム：30名)	33名
	補助対象及び内訳	10校・1団体 (12プログラム：23名) 【内訳※1】市7(8)、県1(1)、私2(2)、団1(1)	16名 【内訳※2】県5、私11
令和元年度	応募数	11校・2団体 (16プログラム：32名)	23名
	補助対象及び内訳	9校・2団体 (12プログラム：24名) 【内訳※1】市5(5)、県1(1)、私3(4)、団2(2)	17名 【内訳※2】市3、県2、私12

※1 市は「市立高校」、県は「県立高校」、私は「私立高校」、団は「市民団体」の略。

数字は高校数、()内の数字はプログラム数。例：市4(5)は、市立高校4校の5プログラムが補助対象となる。

※2 市は「市立高校生」、県は「県立高校生」、国は「国立高校生」、私は「私立高校生」の略。

数字は高校生の人数。例：市1は、市立高校生1名が補助対象となる。

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(1)世界を目指す若者応援事業補助金・積立金	13,120	13,120	0	
(2)事業広報経費	878	1,269	△ 391	
(3)事務費	25	32	△ 7	
合計	14,023	14,421	△ 398	

【 事業スケジュール 】

4月～6月 補助金交付申請受付
7月 審査
8月～3月 補助金交付、報告機会の創出
通年 基金周知・広報

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜サポーターズ寄附金受入状況(30年度)、横浜市世界を目指す若者応援事業募集要項(元年度)
横浜市中期4か年計画(2018～2021)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	近藤 隆	北島 一成

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔国際局 政策総務課〕

事業名		
2	2	1
パスポートセンター運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	256,587	0	22,929	104		0	233,554
補助事業 単独事業		補助率	%			0	
令和元年度	230,000	0	31,963	92		0	197,945
増△減	26,587	0	△ 9,034	12	0	0	35,609

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	0	0	1,250	予	事業費	256,587	256,587
算	市債+一般財源	0	0	1,250	算	市債+一般財源	233,546	256,475
決	事業費	0	0	831				
算	市債+一般財源	0	0	831				

方針に関する決裁 種別()
(有) (30年1月市長決裁) ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

神奈川県事務処理特例条例により、パスポート発給事務の移譲をうけ、令和元年10月31日に、市民を対象とする横浜市のパスポートセンター（産業貿易センター2階、市営地下鉄センター南駅1階）を開設し、運営を開始した。

令和2年度の実施内容

パスポートセンター運営費

- 円滑で安定的なパスポート発給事務を実施するため、会計年度任用職員を雇用します。また、窓口業務の委託契約を行います。
- パスポートセンターの運営に係る事務費等を支出します。
- 神奈川県との協議に基づき、産貿センターにおける賃料等、本市負担分を支出します。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
事業費（千円）	831	230,000	256,587	256,587	256,587
事業内容	設置準備	設置準備 運営	運営	運営	運営

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
パスポートセンター設置準備費	0	118,707	△ 118,707	パスポートセンターの設置完了に伴う減
パスポートセンター運営費	256,587	111,293	145,294	パスポートセンターの運営期間の増(5か月→12か月)他
合計	256,587	230,000	26,587	パスポートセンターの運営期間の増(5か月→12か月)他

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

新規・拡充項目	所要額		財源捻出額	説明
	市費			
パスポートセンター運営	256,587	46,119	210,468	雇用保険料収入、県からの移譲事務交付金・自治基盤強化総合補助金

【事業スケジュール】

- 令和元年10月31日 パスポートセンター開設・運営開始 ※市内2か所
（産業貿易センタービル2階、市営地下鉄センター南駅1階）

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

旅券法
事務処理の特例に関する条例（神奈川県） ※移譲に当たり、神奈川県において当該条例改正（平成31年3月）

【根拠となるデータ等】

神奈川県パスポートセンター事業概要（令和元年6月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	川崎 剛太郎	—

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[国際局 政策総務課]
[国際局 国際連携課]

事業名
2款 2項 1目
庁内国際人材育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,924	0					6,924
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,499						8,499
増△減	△ 1,575	0	0	0	0	0	△ 1,575

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	15,125	10,512	9,461
算 市債+一般財源	15,125	10,512	9,461
決 事業費	7,526	8,458	7,621
算 市債+一般財源	7,526	8,458	7,621

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,924	6,924
算 市債+一般財源	6,924	6,924

方針に関する決裁 種別（ ）
有（ ） 無（ ）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

（国際人材育成ビジョンの実現）

- ・海外諸都市との職員相互派遣を実施する。（ソウル特別市：1年間 上海市：2週間）
- ・本市職員の「国際マインドの醸成」や「国際分野の基礎的知識の習得」、「海外での実務経験」等を経験させる。
- ・広い視野と柔軟な思考力を磨き、積極的に行動する力を養う等、国際社会へ対応できる人材育成を行う。

【実績及び今後見込み】

「国際人材育成ビジョン」

昨今のグローバル化に伴い多様化する行政へのニーズや、国際競争・国際連携といった海外を視野に入れて取り組むべき業務に対応するため、平成24年度に策定した。このビジョンの実現に向け、海外都市との職員相互派遣等の国際人材育成プログラムを展開している。

（ソウル特別市等職員相互派遣）

平成24年度から実施。公募、選考して1名を派遣。ソウル特別市からも1名の受入を行う。

（上海市職員相互派遣）

平成23年度から実施。上海市と毎年交流テーマを設定し、それに基づき職員の派遣及び受入を行う。

（提案型海外都市派遣研修）

平成27年度から事業を開始し、テーマに基づいた各国へ派遣。（実績H27:8名、H28:10名、H29:8名、H30:8名）

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(1) ソウル特別市等職員相互派遣	3,869	4,522	△ 653	実績に基づく見直しによる減
(2) 上海市職員相互派遣	463	737	△ 274	実績に基づく見直しによる減
(3) 提案型海外都市派遣研修	2,592	3,240	△ 648	実績に基づく見直しによる減
合計	6,924	8,499	△ 1,575	

【事業スケジュール】

（国際人材育成ビジョンの実現） 通年

（ソウル特別市等職員相互派遣） ソウル市派遣：4月下旬～翌年3月中旬、3月報告会 / ソウル市受入：2年間の予定で受入中

（上海市職員相互派遣） 派遣：2週間、受入：2週間

（提案型海外都市派遣研修） 6～7月募集、8月選考、9月から翌年2月まで研修実施、3月報告会

【事業開始年度】

平成23年度（職員相互派遣）

平成27年度（提案型海外都市派遣研修）

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

- ・国際人材育成ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	楠 浩一郎	木村 真弓

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 政策総務課]

事業名		
2 款	2 項	1 目
国際総務費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和2年度	1,514	0		2,739			△ 1,225
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,283			2,739			△ 456
増△減	△ 769	0	0	0	0	0	△ 769

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,175	2,217	2,239
	市債+一般財源	470	△ 488	△ 500
決算	事業費	3,792	4,100	6,736
	市債+一般財源	1,087	1,361	3,996

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,514	1,514
	市債+一般財源	△ 1,225	△ 1,225

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

- 国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費
(政策総務課職員等の旅費や局の物品購入等)

【 実績の推移・今後見込み 】

- 国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費
実績に応じた必要経費を節減の観点から精査して計上する。

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
事務諸経費	1,514	2,283	△ 769	旅費、物品購入費等

【 事業スケジュール 】

通年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	鈴木 慶	古賀 千晴

(国際局 - 7)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際連携課]

事業名
2款 2項 1目 海外プロジェクト推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和元年度 事業評価書 番号	7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	69,174	0		3,012		66,162
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	52,851			12		52,839
増△減	16,323	0	0	3,000	0	13,323

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	57,518	76,427	73,066
算市債+一般財源	39,396	58,305	59,043
決事業費	52,602	58,888	68,927
算市債+一般財源	37,861	43,822	51,853

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	69,174	69,174
算市債+一般財源	66,162	66,162

方針に関する裁決 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

海外事務所を拠点として姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明を通じて海外諸都市と連携を深め、共に成長する協力関係を強化します。これにより、女性の社会進出や子育て支援、介護、経済、観光・MICE、文化芸術、環境、防災、港湾等、様々な分野の政策課題の解決を図ります。また、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流の実施や、通訳翻訳業務などの各局の国際事業を引き続き支援し本市の更なる国際化を牽引します。

2 令和2年度実施内容

(1) 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流の推進

- ア 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流を促進し、友好親善をはかるとともに、政策課題を解決する協力関係を強化する。
- イ ムンバイ市・マニラ市・オデッサ市・バンクーバー市との姉妹都市提携55周年にかかる各都市訪問及び受け入れ、記念行事の実施
- ウ 本市の姉妹・友好都市及びパートナー都市に設置されている9つの友好委員会を支援することにより、市民レベルの国際交流活動の促進を図ることを目的に、友好委員会の事業費の補助を行う。

(2) 海外諸都市とのプロジェクトの推進・創出

相手都市との交流を深化し、政策課題を解決する協力関係を築くため、海外諸都市への出張や海外友好訪問団受入等を実施。また、総務省委託金によるロシアとの自治体間交流の促進事業を実施。

(3) TICADを継承した取組の推進

TICAD開催等を通して築き上げたアフリカとの友好関係を継承し、「アフリカとの一校一国」やアフリカ各国との交流イベント等を継続して実施。

(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン交流の促進

(5) 区局連携・支援事業

本市にとって特に重要な国際施策を推進するため、様々な分野・部署にわたり展開している国際事業を支援するとともに、相互連携を深めていく。

(6) 外国青年の受入れ

外国青年を受け入れ、各区局の英文確認や通訳業務等、横浜市における国際交流活動に従事させることにより、地域の国際化の推進を図る。

【実績及び今後見込み】

1 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流の推進

姉妹・友好都市については、昭和32(1957)年にサンディエゴ市と最初に提携して以後、8つの姉妹・友好都市と提携し、学術・技術・経済・文化・スポーツなど幅広い交流を実施。また、パートナー都市については、平成18(2006)年に北京市と最初に提携して以後、7つのパートナー都市と提携し、本市の重点政策にあわせ、具体的なテーマや期限を定めて戦略的交流を実施。共同声明は、平成24(2012)年にテルアビブ・ヤッフォ市と発表して以来5つの都市等と提携。「共に成長する」理念を共有し、できることから始める交流・協力の合意を共同声明として発表。

2 区局連携・支援事業

世界と共に成長する横浜を実現するために、行政のあらゆる分野において国際化が求められており、区局連携支援の重要性が増している。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

内訳	2年度	元年度	差引	増減理由
(1) 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流の推進	28,167	17,084	11,083	周年事業対象都市数の増(1→4都市) 海外出張件数の増等
(2) 海外諸都市とのプロジェクトの推進・創出	11,450	14,457	△ 3,007	外国出張内容の精査による減
(3) TICADを継承した取組の推進	4,000	0	4,000	新規事業
(4) ホストタウン交流	700	700	0	
(5) 区局連携・支援事業	4,734	4,750	△ 16	
(6) 外国青年の受入れ	5,937	6,537	△ 600	
(7) 国際連携業務	14,186	9,323	4,863	大使写真展の業務移管による増
合計	69,174	52,851	16,323	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

姉妹友好都市：昭和32年度、姉妹都市等友好委員会委員会支援事業：昭和42年度、外国青年の受入れ：昭和62年度、パートナー都市：平成18年度、共同声明：平成24年度

【根拠法令】

横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市国際戦略

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柳沢 貴之	品川 勝史	山田 陽子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔国際局 国際連携課〕

事業名
2款 2項 1目
海外事務所運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
3	1
4	2

令和元年度 事業評価書 番号	9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	173,184	0		0		173,184
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	163,813			1,560		162,253
増△減	9,371	0	0	△ 1,560	0	10,931

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	102,435	99,089	179,949
算 市債+一般財源	102,435	99,089	179,949
決 事業費	75,957	85,321	154,405
算 市債+一般財源	75,957	85,321	153,798

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	173,184	173,184
算 市債+一般財源	173,184	173,184

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、シティセールス等に取り組んでいます。

<令和2年度実施概要>

上海事務所	上海をはじめとする中国各都市での市内企業のビジネス支援や観光プロモーション等を行います。また、青少年交流等、多様な交流事業を展開します。
フランクフルト事務所	欧州諸都市との連携や欧州で開催される国際会議への参加等を通じてシティプロモーションを行います。市内企業の欧州でのビジネス支援や欧州企業の横浜への誘致活動を推進します。
ムンバイ事務所	ムンバイ市をはじめ、インド、東南アジアとの都市間連携及び交流を促進します。市内企業のビジネス支援、観光プロモーションや教育分野での連携を進めます。
米州事務所	米州地域の活力を横浜市に呼び込むための企業誘致活動を中心に、現地での機動性を生かした国際事業の推進や将来的な施策につなげるための政策調査を実施します。

【実績及び今後見込み】

<シティセールスやネットワーク形成に向けた面談件数>

	平成30年度
上海事務所	2,460件
フランクフルト事務所	471件
ムンバイ事務所	502件
米州事務所	80件（30年11月活動開始）

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
上海事務所	43,916	43,229	687	
フランクフルト事務所	31,645	20,733	10,912	所長交代及び事務所移転に伴う賃料の増による増
ムンバイ事務所	23,638	22,963	675	
米州事務所	73,485	76,388	△ 2,903	経費見直しによる減
4事務所共通	500	500	0	
合計	173,184	163,813	9,371	

【事業スケジュール】

各事業を通年行っている。

【事業開始年度】

上海事務所	昭和62年度
フランクフルト事務所	平成9年度
ムンバイ事務所	平成27年度
米州事務所	平成30年度

【根拠法令】

上海事務所	公益財団法人横浜企業経営支援財団補助事業要綱
フランクフルト事務所	横浜市フランクフルト事務所規則
ムンバイ事務所	横浜市ムンバイ事務所規則
米州事務所	横浜市米州事務所規則

【根拠とするデータ等】

横浜市国際戦略

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 忍	係長 平井 聡	係 春名 雄貴
--------------------	---------	---------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際協力課]

事業名
2款 1項 1目
シティネット事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
4	3

令和元年度事業評価書番号	10
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,832	0					25,832
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	28,440						28,440
増△減	△ 2,608	0	0	0	0	0	△ 2,608

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	58,687	35,959	31,440
算 市債+一般財源	29,658	32,959	31,440
決 事業費	47,810	32,959	24,683
算 市債+一般財源	25,988	29,821	24,683

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	25,832	25,832
算 市債+一般財源	25,832	25,832

方針に関する決裁 種別()
 (市長方針決裁) ・ 無

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

1. 事業の概要

アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）は同地域の都市・団体を会員とする、都市における共通課題の解決を目指して昭和62年に設立された組織である。本市は平成元年から平成25年まで会長都市、平成4年から平成25年まで事務局設置都市としてネットワークの活動を牽引してきた。現在は、実行委員、名誉会長及び防災クラスター（分科会）の議長都市として、シティネット横浜プロジェクトオフィス（平成25年度開設）と連携しながら、国際協力事業を推進している。

2. 令和2年度実施内容

防災クラスター（分科会）の議長都市として、アジア・太平洋地域の都市の防災力向上のための国際協力活動を推進する。また、本市と連携して事業を推進する、シティネット横浜プロジェクトオフィスへの支援を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

1. シティネット会員数

163都市・団体（令和元年11月現在）

2. 事業費の推移

(千円)

年度	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算	R4年度予算
事業費	47,810	35,959	31,440	28,440	25,832	25,832	25,832

【 事業費の内訳 】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 実行委員会	450	710	▲ 260	出張旅費の見直しによる減
2 クラスター活動	4,460	5,125	▲ 665	セミナー開催費用、翻訳料等の見直しによる減
3 横浜プロジェクト オフィス支援事業	19,846	21,500	▲ 1,654	事業費、運営経費の見直しによる減
4 会費支払	1,076	1,105	▲ 29	為替レートの変動による減
合計	25,832	28,440	▲ 2,608	

【 事業スケジュール 】

- ①シティネット実行委員会への参加：2年秋開催（開催都市未定）
- ②クラスター活動：クラスターセミナー開催、専門職員派遣（フィリピン等）
- ③横浜プロジェクトオフィス支援事業：通年

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠法令 】

横浜市補助金等の交付に関する規則、シティネット横浜プロジェクトオフィス補助金要綱
 横浜市国際平和の推進に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

UN Department of Economic and Social Affairs, "World Urbanization Prospect: The 2018 Revision"

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 陽子	箕輪 雄吉	平野 絢子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際協力課]

事業名
2 款 2 項 1 目
国際協力推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	3

令和元年度 事業評価書 番号	11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	190,620	0		1,817			188,803
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	122,690			1,781			120,909
増△減	67,930	0	0	36	0	0	67,894

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	208,586	208,586	197,309
決算	市債+一般財源	195,927	195,927	195,527
予算	事業費	183,832	183,832	187,954
決算	市債+一般財源	169,044	169,044	177,180

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	127,691	197,309
決算	市債+一般財源	125,909	195,527

方針に関する決裁 種別()
 (H2.6) ・無

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

1. 事業の概要

国際熱帯木材機関 (ITTO)、国連世界食糧計画 (WFP)、国連食糧農業機関 (FAO)、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターなどの横浜国際協力センターに入居する機関及びアンスティチュ・フランセ横浜への活動支援を行うほか、横浜国際協力センターの管理委託を行う。

2. 令和2年度実施内容

横浜国際協力センターに入居する機関等に対する補助金を公益財団法人横浜市国際交流協会 (YOKE) に交付するとともに、施設の管理委託(専有部分の修繕工事費を含む)を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位 千円)

年度	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
事業費	183,832	147,666	187,954	122,690	190,620	130,000

【 事業費の内訳 】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 国際機関等の支援に係る補助金	121,278	70,585	50,693	
国際熱帯木材機関 (ITTO)	69,321	19,169	50,152	ITTO理事会横浜開催年による増
国連世界食糧計画 (WFP)	5,365	5,315	50	共益費単価の見直しによる増
国連食糧農業機関 (FAO)	5,365	5,315	50	共益費単価の見直しによる増
横浜国際協力センター運営	15,043	14,892	151	共益費単価の見直しによる増
アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	18,210	18,026	184	共益費単価の見直しによる増
シィネット横浜プロジェクトオフィス	2,828	2,800	28	共益費単価の見直しによる増
国際技術協力に関する法人	1,129	1,123	6	共益費単価の見直しによる増
アンスティチュ・フランセ横浜	4,017	3,945	72	
2 協力センター管理委託	45,258	44,691	567	
3 その他委託	210	1,210	▲ 1,000	
4 国際機関との連携事業	630	780	▲ 150	筆耕翻訳料の見直しによる減
5 横浜国際協力センター施設改修	19,132	1,512	17,620	共有部分工事の増
6 課共通事務経費	4,112	3,912	200	不動産鑑定料による増
合計	190,620	122,690	67,930	

【 事業スケジュール 】

国際機関等の支援、協力センター管理委託：通年

【 事業開始年度 】

平成3年度

【 根拠法令 】

横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱、横浜国際協力センター運営要綱
 アンスティチュ・フランセ日本補助金交付要綱、国際技術協力に関する補助金交付要綱
 横浜市国際平和の推進に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

UN Department of Economic and Social Affairs, "World Urbanization Prospect: The 2018 Revision"

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 陽子	小室 博則	大竹 智理

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[国際局 国際協力課]

事業名
2款 2項 1目 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政 策番号 主な施策番号	
3	2

令和元年度 事業評価書 番号	12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	120,000	50,000					70,000
補助事業	100,000	50,000					50,000
単独事業	20,000	補助率 50%					20,000
令和元年度	87,030	30,000					57,030
増△減	32,970	20,000		0	0	0	12,970

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	55,950	74,030	77,030
算市債+一般財源	55,950	54,030	57,030
決事業費	50,677	64,421	68,975
算市債+一般財源	50,677	49,793	50,058

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	120,000	120,000
算市債+一般財源	20,000	20,000

方針に関する決裁 種別()
④ (H26.9月経営会議) ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

本事業は、新興国の都市課題解決支援と市内企業の海外展開支援を通じた横浜経済の活性化を目的とする事業である。事業開始当初の案件は、横浜市と海外都市、地方自治体間の連携に基づき、企業が進出するという内容であったが、Y-PORTセンター公民連携オフィス設立以降、市内企業とアジアの企業が直接契約を行う案件が生まれるようになった。このような企業主導の海外展開は、柔軟かつスピーディーな案件組成という新興国・市内企業双方に利点があることから、本事業について自治体連携をベースとしたものに加えて、企業主導の案件組成を一層促進するものへと発展させる。それに伴い、本市の支援も以下のとおり更に強力に推進する。

■海外都市、国際機関、市内企業等との連携

- ・新興国都市や国際機関等との連携体制構築・拡大、市内企業の当事業への参加促進
- ・海外都市のインフラニーズや日本政府・国際機関の支援制度等に関する市内企業とのワークショップ開催

■横浜のシティプロモーション

- ・アジア・スマートシティ会議(ASCC)の開催等を通じたビジネスマッチング機会の提供及び情報発信
- ・国際会議におけるプレゼンテーションや展示等を通じた本市の取組PR

■Y-PORTセンターを拠点にした公民連携事業の形成・推進

- ・海外のスマートシティ開発事業への本市知見の提供、事業化方策に関する市内企業等との共同検討
- ・行政ノウハウと市内企業技術をパッケージ化した横浜発都市ソリューションに関する市内企業等との共同検討
- ・海外都市でのビジネスマッチングフォーラムの開催および市内企業が進める事業化調査・実証事業の実施支援
- ・横浜の都市開発/スマートシティ開発に関する海外への効果的な情報発信

【主な実績の推移・今後見込み】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アジアスマートシティ会議への参加都市・機関数	300 (平成30年-令和3年4か年累計)		
海外インフラ分野の事業化件数	8件 (平成30年-令和3年4か年累計)		
実現可能性調査・実証事業等の着手件数	27件 (平成30年-令和3年4か年累計)		
企業向けワークショップや合同調査等の開催	87回 (平成30年-令和3年4か年累計)		

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
■海外都市、国際機関、市内企業等との連携 ■横浜のシティプロモーション	20,000	27,030	△ 7,030	・海外都市、国際機関等との協議 ・ワークショップ等の開催 ・各種国際会議への参加
■Y-PORTセンターを拠点にした公民連携事業の形成・推進	100,000	60,000	40,000	・スマートシティ開発やパッケージ型都市ソリューション創出に関する市内企業等との共同検討 ・アジア・スマートシティ会議(ASCC)の開催等を通じたビジネスマッチング機会の提供 ・横浜の都市開発に関する海外への情報発信
計	120,000	87,030	32,970	

【事業スケジュール】

■海外都市、国際機関、市内企業等との連携	: 新興国都市、国際機関、市内企業等との連携促進 (通年) 市内でのワークショップ開催 (通年)
■横浜のシティプロモーション	: アジア・スマートシティ会議 (10月)、各種国際会議参加 (通年)
■Y-PORTセンターを拠点にした公民連携事業の形成・推進	・海外のスマートシティ開発事業への本市知見の提供 (通年)、市内企業等とのパッケージ型都市ソリューションに関する共同検討 (通年)、海外都市でのビジネスマッチングフォーラムの開催 (年3回)、市内企業が進める事業化調査・実証事業の実施支援 (通年)、横浜の都市開発/スマートシティ開発に関する海外への効果的な情報発信 (通年)

【事業開始年度】 平成22年度

【根拠法令】 横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略

(また、本事業は国施策(インフラシステム輸出戦略(経協インフラ戦略会議)、統合イノベーション戦略2019(統合イノベーション戦略推進会議)等)と整合した取組です)

【根拠とするデータ等】

UN Department of Economic and Social Affairs, "World Urbanization Prospect:The 2018 Revision"

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中村 恭揚	係長 千葉 愁子	係 佐々井 剛
--------------------	-------------	-------------	------------